

家族農業を潰す T P P 交渉即時脱退、2014「国際家族農業年」 を踏まえた『真の農政改革』実現を求める特別決議（案）

いま、日本の農業・農村が大きな変革の嵐にさらされている。昨年3月の T P P 交渉参加表明に始まり、6月に経済政策「アベノミクス」の3本目の矢となる「成長戦略」の主要政策課題として農業が盛り込まれ、産業競争力会議や規制改革会議の俎上に農業改革がのせられた。そして、生産現場の声を無視して拙速かつ傲慢的に、11月に米の生産調整廃止検討や経営所得安定対策の見直しなどを決定した。

その上で、12月に今後の農政のグランドデザインとなる「農林水産業・地域の活力創造プラン」を公表した。しかし、このプランは、所得倍増を目指すとしているが、担い手の構造改革を促すもので、農地集積を強力に図る中で農業生産の場に企業参入を促進し、農業経営の大規模化と株式会社化を進めようとするものである。

まさしく、アベノミクス農政と言える「活力創造プラン」は、経済効率最優先・グローバル化推進の新自由主義思想を貫いており、今日まで脈々と日本農業・農村を支えてきた家族農業を縮小させ、条件不利地域を衰退に導くことになる。

T P P 推進への道は、これに符号する。T P P は多国籍企業と大企業が立地する大都市に富を集中させ、地方には一層の過疎化を強いることになる。しかし、安倍政権は、T P P 早期妥結に突き進み、山場となる本年2月の閣僚会合に向け、最後には大局的判断を下すとしている。したがって、国会決議を逸脱するような拙速な交渉や、なし崩し的な譲歩と妥結を断じて許してはならない。

2014年は国連が定めた「国際家族農業年」である。食料の生産や安全保障、飢餓の根絶に貢献できる家族農業を国際的に認識しようとするのが狙いである。地球規模での持続可能な農業の未来を切り拓くのは、やはり家族農業である。家族農業が有する自然的・文化的・社会的な様々な価値を再評価しようとするものだ。

T P P に象徴される究極的なグローバリズムの行きつく先には、巨大な集約化農業・企業農業により、多くの家族農業は存在を許されなくなることが予想される。

われわれ組織は、「国際家族農業年」の意義を認識し、行き過ぎたグローバル化に対抗し、市場経済だけでは評価されない多くの価値を有する家族農業を持続的に発展させるという使命感をもって、未来志向の農民運動として更なる前進を図り、下記事項を実現するために強力な運動を展開するものである。

記

- 1 . 家族農業を潰し、国民のいのちと暮らし、国家主権さえも脅かす「異常な協定」
T P P 交渉からの即時脱退
 - 2 . 家族農業を ^{いしずえ} 礎として、北海道農業・農村が果たしている食料の安定供給と多面的機能の発揮、農村社会の活性化を図る『真の農政改革』の実現
- 以上、決議する。

2014(平成26)年 2月12日

北海道農民連盟第41回定期総会